

再評価結果（平成27年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・防災課
担当課長名：茅野 牧夫

事業名：一般国道20号 <small>ひの</small> 日野バイパス（延伸）	事業区分：一般国道	事業主体：国土交通省 関東地方整備局	
起終点：自： <small>とうきょうとひのしかわべほりのうち</small> 東京都日野市川辺堀之内 至： <small>とうきょうとひのしにひらやまんちようめ</small> 東京都日野市西平山三丁目		延長：3.8km	
事業概要 国道20号は、東京都中央区から長野県塩尻市に至る延長220kmの主要幹線道路である。日野バイパス（延伸）は、国道20号や平行する北野街道等の渋滞緩和、交通事故の減少に伴う安全性の向上、土地区画整理事業との一体整備による新たなまちづくりの支援を目的とした、日野市川辺堀之内から同市西平山間までの延長3.8kmの4車線のバイパス事業である。			
H17年度事業化	S36年度都市計画決定 (H2年度変更)	H18年度用地着手	一年度工事着手
全体事業費	約240億円	事業進捗率	63% 供用済延長 0km
計画交通量	19,400～27,300台/日		
費用対効果分析結果	B/C (事業全体) 1.2 (残事業) 3.5	総費用 (残事業)/(事業全体) 90/253億円 事業費：75/238億円 維持管理費：15/15億円	総便益 (残事業)/(事業全体) 314/314億円 走行時間短縮便益：296/296億円 走行費用減少便益：1.6/1.6億円 交通事故減少便益：17/17億円
感度分析の結果 【事業全体】 交通量：B/C=1.04～1.6（交通量 ±10%）【残事業】 交通量：B/C=2.9～4.6（交通量 ±10%） 事業費：B/C=1.2～1.3（事業費 ±10%） 事業費：B/C=3.2～3.8（事業費 ±10%） 事業期間：B/C=1.2～1.3（事業期間±1年） 事業期間：B/C=3.4～3.6（事業期間±1年）			
事業の効果等 ①交通混雑の緩和 ・日野バイパス（延伸）の並行区間である国道20号現道では、石川入口～大和田町四丁目交差点および多摩平五丁目交差点において著しい損失時間が発生している。 ・当該区間の損失時間は約162.4千人時間/年・kmであり、全国平均の約6倍。 ・日野バイパス（延伸）が整備されることにより、国道20号の渋滞の緩和が見込まれる。 ②安全安心な通行の確保 ・並行する国道20号の死傷事故率は、121.7件/億台・kmと全国平均の約1.2倍。 ・通過交通の転換による安全性の向上及び渋滞緩和による交通事故の減少が期待される。 ③まちづくりの支援 ・日野市では、骨格道路である日野バイパス（延伸）を中心に沿道と一体となった「まちなみ」形成を図り、地域の活性化に向け、土地区画整理事業を基本としたまちづくりを進めている。 ・日野バイパス（延伸）の沿線には、4つの土地区画整理事業（川辺堀之内、東豊田、豊田南、西平山）が展開されており、まちづくりと連携した整備を進めている。			
関係する地方公共団体等の意見 東京都知事の意見： ・国道20号日野バイパス（延伸）は、並行する国道20号現道や北野街道などの渋滞緩和及び地域の安全性向上等の効果が期待される。また、土地区画整理事業との連携によりまちづくりの支援を図るとともに、八王子南バイパスと一体となり、圏央道へのアクセス道路として、重要な役割を果たす路線である。 ・本年6月28日には、圏央道の相模原愛川IC～高尾山ICが開通したことから、当該道路の整備は急務である。このため、土地区画整理事業者と調整して用地確保を促進するとともに、必要な財源を確保し、早期の工事着手に向け、必要な調査・設計を進められたい。			
事業評価監視委員会の意見 事業の継続を承認する。			

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

日野バイパス（延伸）の沿線では、4つの土地区画整理事業が事業中であり、平成20年度には川辺堀之内土地区画整理事業が事業認可され、まちづくりと連携した整備を進めている。

事業の進捗状況、残事業の内容等

- ・平成17年度に事業化、用地進捗率61%、事業進捗率63%（平成26年3月末時点）
- ・関連する土地区画整理事業と連携し、用地取得を進めている。
- ・工事は未着手。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

- ・土地区画整理事業と連携し計画的に用地取得を進める。
- ・用地の進捗状況を踏まえ、順次工事着手する予定。

施設の構造や工法の変更等

技術の進展に伴う新工法の活用等による新たなコスト縮減に努めながら事業を推進する。

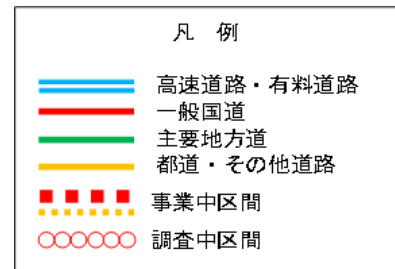
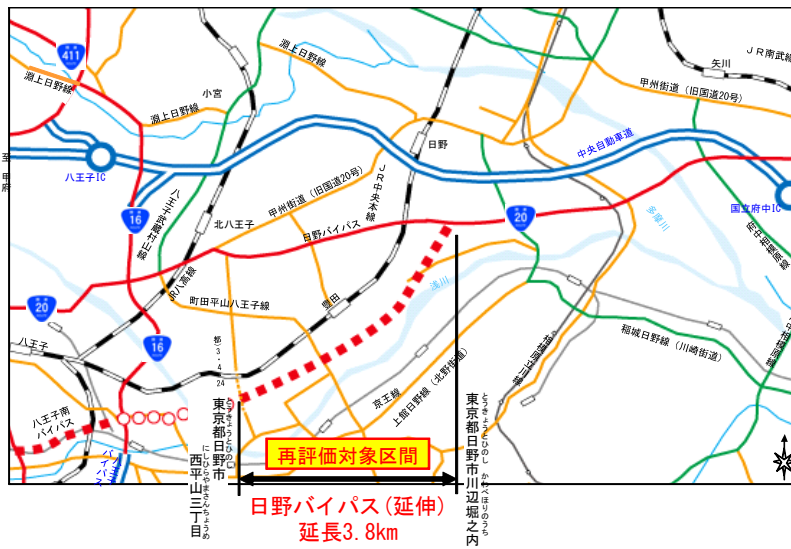
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。